

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		部課コード	060400	2998-9120
事業コード	高年齢福祉施設整備費補助事業(広域型)	担当部課	高齢者支援課	
060417		グループ	介護予防計画グループ	
開始年度	平成 17 年度	終了年度	年度	

事業の概要	事業の種類別	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令
	分野別計画・指針	所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画			国要綱、県要綱、市要綱
	関連・類似事業				
	総合計画の体系	章 健康・福祉	節 高齢者福祉	基本方針	住み慣れた自宅や地域での生活を支える体制づくり
事業開始の背景	国の三位一体改革に伴う補助金制度の見直しにより従来の国・県による補助制度が廃止され、平成17年度より「地域介護・福祉空間整備等交付金」が創設された。なお、平成21年度に同交付金のメニューが見直され、新たに「埼玉県介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金」及び「埼玉県施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金」が創設された。				

事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	高齢者福祉施設を日常生活圏域ごとに計画的に整備し、地域の高齢者及びその家族に良質で安定した介護サービスを提供するとともに、市内に高齢者福祉施設を整備する法人に対して整備費等に係る負担の軽減を図る。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	4 箇所
	高齢者福祉施設を整備した法人			平成 27 年度	箇所
事業の具体的な内容及び実施方法					
<ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づいて、市内に高齢者福祉施設を整備する法人に対して、整備費等の一部を助成する補助金を交付する。 ・国の交付金(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金)を活用しているため、市が国に対して交付申請を行い、交付決定された施設について、市補助金として整備法人に対して補助金を交付する。 ・広域型特別養護老人ホームについては、上記交付決定に関連して「第5期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」までは市単独で補助金を交付する。 					

会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)
予算現額		112,398	0	24,000
決算 (見込み含む)		112,398	0	
(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)		(0.00 人)	(0.00 人)	(人)
正規職員人件費		0.40 人	3,488	0.70 人
事業費合計		115,886	6,062	
財源内訳	一般財源	51,488	6,062	24,000
	国・県支出金	64,398		
	その他()			

「財源内訳」について
平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
				活動実績	予算(補正含む)	予算額	円
	決算	決算額	円	112,398,000	0		

成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標
				成果指標	計画に対する実行率	/ × 100	%
				実績 100	0	<input checked="" type="checkbox"/> 実績拡大図 <input type="checkbox"/> 実績縮小図	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率 100	*****	どちらかをチェックしてください	

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	特になし	

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	高齢者の増加により、施設整備等の必要性があるため
		次年度予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持	理由	第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、計画していた施設の整備を実施するため
備	(1)平成28年度に取り組んでいる状況		(2)今後の方向性		
	「第5期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」で計画していた広域型特別養護老人ホーム1ヵ所が開設される。また、第6期計画分としての広域型特別養護老人ホームも建設の準備を進めている。		高齢者の増加に伴い施設整備は重要になるため、「第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」において検討していく。		
評価日	H28.8.19	評価者職氏名	高齢者支援課 池田 隆人		

環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	天然資源(森林・化石燃料)の減少・廃棄物の排出	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無